

定住自立圏構想研究会（第1・2回）における主な意見（概要）

○ 人口

- ・ やがて大都市でも地方でも人口が減少するという「過密なき過疎」の時代となる。
- ・ 「ダム底から（水が）漏れている」。少子化問題に根本的に取り組む必要。
- ・ 10万人位の圏域設定をすれば、国民の9割がカバーできる。
- ・ 東京圏でも人口減。転出入から見ると、関西圏は流出が多い。大都市圏も厳しい。
- ・ それぞれの地域が魅力を高め合い、競い合うことは重要であるが、単なる人の取り合いにならないよう、日本全体の少子化に歯止めをかけるような地域の取組み、活性化を推進すべき。
- ・ 出生率が低い東京に若者が集中していることは問題であり、結果的に日本の人口を大幅に減少させることになる。
- ・ 少子化の問題は、女性が子供を持ったとして、自分の人生がこの国でどのように営まれるかという未来像を描けないことからきている。

○ 地方の空洞化、地域の現実

- ・ 中山間地域を対象に、人・土地・ムラの3つの空洞化。その延長線上に集落の消滅が進む。そのベースには、「誇りの空洞化」。
- ・ 今では、3~10万の地方中小都市が空洞化のフロンティア。地域の空洞化は、限界集落・消滅集落の発生と山から里へ空洞化が拡大する「空洞化の里下り現象」により圏域全体の空洞化に及んでいる。圏域を対象とする対応が必要。
- ・ 地方が自信を失い、格差感が生じている。この原因を掘り起こす必要。
- ・ 都会人は、地方生活を牧歌的、情緒的に捉えることが多いが、地域の人は、暮らしにくいのが現実だと疑心暗鬼になっている。
- ・ 街の空洞化に対しては中心市街地活性化、山の過疎化に対しては中山間地域の生活環境整備により、地域の魅力である多様性を保持できるような施策を展開している。
- ・ 自分のまちの姿を知らず、自分たちが当事者でありながら、少子化、過疎化などについて実感のない人が多い。合併後、この状況がさらに顕著ではないか。
- ・ 人口減少の事実などの情報を地域の人にしっかりと伝え、現状を共有することから「定住自立圏」がみえてくるのではないか。

○ 都市機能、圏域

- ・ 県境に縛られない圏域の設定が必要。
- ・ 地方対策には、圏域的発想により、限界集落対策と地方中小都市対策がともに必要ではないか。
- ・ 「定住自立圏」の発想に「自然との共生」（そのための自然の修復・再生）を加え、「共生居住」の実現により、新たな圏域を創造すべき。
- ・ 県境を越え、歴史的・地理的にも近接した地域、生活圈・経済圏を一体とした地域との連携に力を入れている。
- ・ 地方中小都市の徹底したコンパクトシティ化が必要。限界集落や中山間地域の集落も含めたコンパクト化や集落移転を伴うものではなく、都市の中心部に文化性・歴史性などを持った都市機能の集積を図るべき。その際、行政は土地利用計画の観点から関与できる。
- ・ 集積させる都市機能は医療や教育が中心になるが、映画館のように若者が集まり都市に賑わいをもたらす身近な都市機能も重要。
- ・ 自立・自活できるような商圈、マーケティング視点の生活圈を考えていくのが基本。土地・文化を生かす生活視点の商圈が積み重なって「広域的な行政圏」になるという考え方がないと、生活者の実感が得られないのではないか。

○ 周辺地域

- ・ 自立した圏域を形成できない地域については、実態把握を進める必要があり、対策の在り方は別途検討すべきではないか。
- ・ 合併により自治体の規模が大きくなると、現場の問題が見えにくくなってケアが行き届かなくなり、埋没する地域が出てきてしまうのではないか。
- ・ フランスで、小規模自治体と広域行政を組み合わせている例、かつ一極集中現象を生まず、合計出生率の回復が見られることなども参考にすべき。
- ・ 広域行政のみならず、都市内分権やきめ細かな施策を盛り込むべき。
- ・ 現場の実感としては、合併の結果、その地域の人口は増えておらず、中核となるまちができてきたとは言えないのではないか。
- ・ 人口が5万を超えなくても、中核となるべき地域にある程度の機能を持たせるべき場合があるのではないか。
- ・ 定住自立圏のうち、農林水産省が関わる領域は主に周辺地域と考えるが、この地域の視点も報告に盛り込むとより効果的な政策になると考える。

○ 雇用の確保、産業振興

- ・ 「ダム」の堤防が低い。産業振興を通じた雇用機会の確保に根本的に取り組む必要。
- ・ 地域住民が安心して住むことのできる雇用の場が必要。
- ・ 食料自給率低下の中、農業にはビジネスチャンスがあるが、農業振興にはなかなか結びついていない。
- ・ 地域活性化の取組みは単に親睦的な活動や誇りでは成り立たず、規模は小さくても、ベネフィットやプロフィットがリターンとして出てくる地域活動や産業に関わりを持つ活性化方策が効果的。

○ 医療、介護

- ・ 診療所の医師のみならず、病院の医師の確保が困難。
- ・ 医療の現状は、「混乱と集中」。それを救うのは、「集約化とネットワーク」。
- ・ 医師の確保など、地域医療の問題はまちづくりそのもの。
- ・ 今後、高齢化が進む中で、医療・介護は重要。広い意味での在宅への医療・介護サービスのデリバリーを念頭にそのための高齢者の居住の場も考えなければならない。
- ・ 定住自立圏のような新たな圏域を考えるに当たっては、2次医療圏と3次医療圏の間に、2.5次医療圏のようなものを考えていくべきではないか。
- ・ 合併後に医療で成功している地域では、中核となる病院を整備しながらも、周辺地域との役割分担や連携、ネットワーク化をしっかりと行っている。
- ・ 市町村合併は、医療のネットワーク化をうまく実現していくチャンス。
- ・ 市町村合併が進む中で、単なるかたちの上だけでなく機能面の医療のネットワーク化が必要。

○ 人材の確保

- ・ 地域を牽引する人材の確保、育成や彼らが活躍するための場、集落機能の確保が必要。
- ・ 若者が一旦は地域を離れても、戻ってくる人材のサイクルの構築が必要。「住み続けたいと感じる地域づくり」、「帰ってこられる産業づくり」、「帰ってきたいと考える人づくり」を通じて、人材サイクルの構築や人材をストック・再生・新生する「人材のダムづくり」に取り組んでいる。
- ・ 成長には、労働と資本のどちらかが必要。また、これまでの「圏域行政」においては、土地利用転換の視点が重視されてきた。この労働・資本・土地のうち、「定住自立圏」においては、労働が重要になってきているということだろうか。
- ・ 労働・人材が重要。地方にお金を投入したり、土地利用を転換できるような規制緩和を行っても、若者が地元に戻ってきて定住できる仕組みをつくっていかなければ、地域の抱え

る問題の根本的な解決にはならない。

- 人材を育てることができるのはやはり人材。地域の多様性を支えるスペシャリストが不足しているのが現状。専門家の中長期滞在により地域のダイナミズムが創出されることから専門的な知識を持ったスペシャリストが地方で活躍できる場が必要。
- 成功している自治体では、長い住民参加の歴史があり、その地域で頑張る人が好循環を生み出している。
- 農村振興の観点から、人材育成が重要と考えており、各地域の特色を生かし、マイスター制度等いろいろな手法を使って人材の育成、確保をしていくことが必要。

○ 世代（若者、団塊の世代、高齢者）、ライフスタイル

- 高齢者を中心とした地域の人々がもっと便利に安全に暮らせる方策を研究する必要。
- 団塊世代、若い世代はいかに生きるかを考える世代。そのため必要な地方の情報が少ないのが現状。
- 地方において、年間 36 万～60 万円の追加所得があれば幸せに暮らせるとの調査がある。このような「小さな経済」を安定的に確保することが重要。
- かっこよく見える、ライフスタイルとして評価されることが重要。
- 東京からの UI ターン者に対して、マイナスイメージを持っている人が多いのではないか。
- 高齢者を軸に新しいライフステージ、ライフプランを考えるという発想も必要。
- 居住地や自分の所属する組織によって自分のブランドを位置づけようとする意識は、世代によっては小さくなってきているのではないか。
- 住民がそこに住み続ける価値や意味は、与えられるものではなく、自発的に出てくるもの。中学・高校の時代に、地域で活躍する経験をし、どういう生き方がかっこよいかの情報を得られ、議論できることが、Uターンの促進につながるのではないか。

○ 民間

- 定住自立圏構想は、民間も含めた形で、国民運動にしていくべき。
- 地方の活性化の主役は民間。民間の活用を資金繰りの面を含めて考えたい。
- 地方の潜在的な魅力をどのように市場に評価してもらうか、市場の視点から考えるべき。
- まちづくり交付金は、民間に対しても、一定の分野で助成可能であり、活用できるのではないか。
- 予め圏域を設定してその中で行政の役割を考えるのではなく、生活を積み重ね、NPO や民間との連携なども考慮に入れて、圏域の在り方を考えていくべき。

○ 都市と地方（農村）、交流

- ・ 都市と地方が手を携える具体例を示したい。
- ・ U J I ターン者に対して、地域の情報を工夫して発信すべき。
- ・ 「定住」の前段階として、まずは、都市から農村への人の交流を進めるべき。地域振興のためには、農村振興策のみならず、医療等他施策との連携強化が必要。
- ・ U I ターンを進めるためには、その人にどんなキャスト、シーンをしつらえるかという視点を持つべき。
- ・ U I ターンを促進することが、少子化対策としても効果的と言えるのではないか。
- ・ 子育て支援やワーク・ライフ・バランスの視点が重要。地域の取組みにより人口が増加している例があり、そのような取組みが地域活性化の軸になるのではないか。

○ 政策手法、支援策

- ・ 地方の現状を生命・財産の観点で検証した上で、少ない地域でも全力でサポートして成功事例をつくり、プロセス・結果を見せていくことが必要。
- ・ 行政の企画力が問われる。合併して大きくなった自治体にヒントを提供したい。
- ・ 定住自立圏構想における政策の立案主体は基礎自治体が担い、国や県は、その政策を客観的に評価して、パッケージで支援すべき。
- ・ 今後策定予定の広域地方計画（国土形成計画法）や社会資本整備重点計画の地方版におけるブロック内での連携については、定住自立圏構想をもとに考えていけるのではないか。
- ・ 地域の再生のためには、コミュニティにおける「参加の場」づくり、「カネとその循環」づくり、「暮らしのものさし」をつくる主体づくりを戦略的・体系的に行うことが必要ではないか。
- ・ ダム機能という「守り」とU I ターンを積極的に受け入れるという「攻め」の両面が必要。
- ・ 定住自立圏構想においては、ポスト過疎法の問題や教育機会問題への対応、都市と農山漁村の関係、広域地方計画や広域ブロックとの連携など、各省庁の密接な連携が必要。
- ・ 地域政策立案において、地域経営・マネジメントの視点が重要になってきている。
- ・ 国による縦割り行政の限界を克服するため、基礎自治体が主体となった地域の自立的成長を促す仕組みづくりとそのような地域へ人材誘導を促す支援が必要。
- ・ 今回の定住自立圏構想をきっかけに意識づけを行い、全国の中小都市が、15～20年後を目指して何とかしようという機運を醸成することが重要ではないか。
- ・ その地域に住む人の納得が重要であり、住民の意見の反映や住民の巻き込みなど市民参画を推進すべき。
- ・ これまでの広域市町村圏等の施策をどのように評価すべきか。
- ・ コンパクトシティ化、食料自給率の確保や食の安全などの施策は、必要に迫られ、そうしなければならぬということを国民にしっかりと打ち出すべき。